

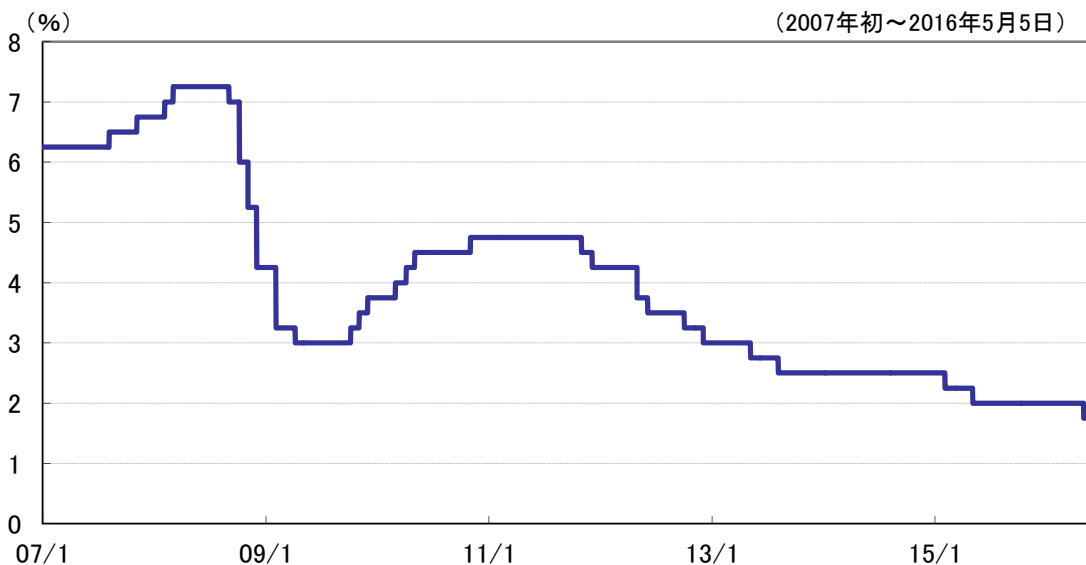
豪州が政策金利を0.25%ポイント引き下げ

2016年5月6日

<豪州が0.25%ポイントの利下げ>

5月3日(現地)、RBA(豪州準備銀行)は政策金利(銀行間翌日物金利の誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の1.75%としました。市場では、据え置きと利下げで予想が分かれていたため、今回の利下げはややサプライズとなりました。利下げは2015年5月以来約1年ぶりとなり、2011年11月から始まる今回の利下げ局面では11回目、累積で3.0%ポイントの利下げとなりました。

豪州の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げの背景>

利下げが実施された背景としては、インフレの落ち着きが挙げられます。1-3月期のCPI(消費者物価指数)は、RBAが重視する基調インフレ率で前年比1.55%に低下し、2月時点のRBAのインフレ見通しならびにRBAの目標値である2~3%を下回る伸びとなりました。RBAは、直近のCPIのデータは一時的な要因が含まれているとしながらも、低い賃金の上昇率や価格競争の高まりを受けて、従来の見通しよりも物価上昇圧力が弱いことを示しているとしています。また、国内景気や海外景気に関しても、拡大は続くものの、そのペースはより緩やかなものになるとの慎重な見方を示しました。豪ドル相場に関しては、通貨高が景気の足かせとなるリスクを指摘しました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

今回の声明文では金融政策の先行きについては触れていませんが、過去最低水準となった政策金利による国内景気への影響や海外景気の動向を見極めるため、RBAは政策金利をしばらく据え置く可能性が高いと考えています。ただし、今回の利下げにも関わらず、7月下旬発表の4-6月期CPIもしくは10月下旬発表の7-9月期CPIが再び弱い結果となれば、低インフレを理由に追加利下げが実施される可能性は残っています。

豪ドル相場は、追加利下げへの期待が上値を限定的にする可能性があるものの、足元の鉄鉱石価格や原油価格など商品価格の反発や、豪州国内の労働市場の改善、市場環境の落ち着きを背景とした市場のリスク選好姿勢の高まりなどが続けば、豪ドルも底堅い動きとなることが期待されます。

豪ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】